

国内経済情勢

概観

9月の生産、出荷はかなりの増加を示したが、これには夏休み後の反動増や期末特有の事情も響いているようである。官公需は増大傾向にあるが、民間製造業の設備投資が鎮静を続け、米国向け輸出はここにきて伸び悩みとなっている。さらに、企業の在庫投資態度は先行きの需給悪化を懸念して慎重となっており、これを映じて商品市況は軟弱傾向を強め、卸売物価も9月、10月とかなりの低落を示している。

金融面では金融機関が貸し進みの姿勢を強めているため、9月の貸出は高水準を続けたが、このところ大企業の借入れ態度は消極化しており、銀行貸出金利も下げ足を速めている。

9月の国際収支は、貿易収支が高水準の黒字を続けたものの輸出前受け金の一部引落としなどもあって総合では比較的小幅の黒字にとどまった。外貨準備は10月も引き続き増加し、月末には14,098百万ドルとなった。また、外国為替市場では米ドル直物相場は10月中もおおむねじり安傾向をたどった。

9月の生産、出荷はかなり増加

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、8月微減のあと9月(速報)は1.7%の上昇(原計数の前年同月比+4.5%)となったが、これには夏休み明けと新車発売に伴う自動車の大幅増産や、前2ヵ月低調だった資本財の反動増などが響いている。この間、生産財は化学、繊維、非鉄等を中心に微減し、建設資材も前月に続き減少した。最近の企業

の生産態度をみると、輸出の鈍化や在庫投資の手控えなどによる先行きの需給悪化を懸念して全般に慎重であり、鉄鋼、非鉄、石油製品、合成樹脂等かなりの業種で生産調整が継続され、一部ではそれが強化される動きもみられる。

鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)は、8月-3.0%のあと9月(速報)は4.9%の著増を示した(原計数の前年同月比+6.2%)。これは、船舶や一部大型機械の引渡しが集めたのに加え、期末事情が影響したものと思われ、財別には耐久消費財、建設資材を除き各財とも増加した。

なお、7~9月期でみると、生産、出荷(前期比各+3.5%、+2.3%)とも4~6月期の伸び(各-1.2%、+0.5%)を上回った。

9月の生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は前月比横ばいにとどまったが、財別には資本財輸送機械、耐久消費財が自動車を中心に減少した反面、生産財のうち鉄鋼、非鉄、繊維等市況品目では増加がやや目だった。製品在庫率指数は106.3と8月(111.5)を下回った。

設備投資の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み)は4~6月期に大幅落込みのあと7~9月期では若干の増加(前期比+3.5%)を示し、建設工事受注額(民間産業、季節調整済み)も9月には期末事情もありかなり増加したが、企業の設備投資意欲は製造業を中心に鎮静しており、主要企業の中にはここにきて46年度計画を減額修正する動きもみられる。一方、公共投資については、公共事業等の契約が相当進捗して、上期の政府の施行促進目標(予算現額に対し72.2%、実績76.7%)を上回り、公共事業関係費の支払額も10月には前年を26.4%方上回った。

労働関連指標をみると、企業の慎重な雇用態度を映じた新規求人減少から9月の一般求人倍率(季節調整済み)は1.04と引き続き低下し、賃金(全産業、季節調整済み)も前月比-0.8%(原計数の前年同月比+13.4%)と伸び率鈍化を示した。

全国百貨店売上高は、7、8月と伸び悩んだあと9月(速報)には秋物衣料の伸長を主に前年同月比+18.7%と持ち直し、7~9月期では前年比+15.8%とおおむね4~6月期(+15.5%)並みの伸びとなった。

商品市況下押し

10月にはいつてからの商品市況をみると、生産調整を背景に比較的強含みに推移しているものも一部に見受けられるが、鉄鋼が条鋼類中心に大幅安となり、一部では37年夏ごろの水準まで低落したのをはじめ、繊維も綿糸、合繊等が統落、鉛、基礎薬品類、石油製品も弱含みを示すなど、総じて軟調の度を加えた。これは、為替変動幅の制限停止や繊維の対米輸出規制に関する政府間協定などにより輸出の停滞懸念が深まっていることなどから、商社、ユーザー筋が先安を見越して、売急ぎ買控えの態度を強めたためである。もっとも、こうした動きは人气的要因による面も多かっただけに、下旬以降は、一部繊維、鉄鋼等が下げしぶり気配を示すなど、市況には多少の落ち着きもみられだしている。

卸売物価は、9月に前月比-0.3%と3ヵ月ぶりに下落(前年同月比-0.8%)したあと、10月にはいつてからも、鉄鋼、繊維品、木材・同製品等の値下がりを中心に上、中旬とも前旬比各-0.3%、-0.1%の低落を示した。なお、こうした最近の卸売物価の下落には、為替相場円高の影響による輸出入品の値下がりも響いている(9月の輸物価は前月比-0.3%、輸入物価-2.8%)。

一方、消費者物価(東京)は、9月急騰のあと10月(速報)はくだもの、生鮮魚介の大幅値下がりか

ら前月比-0.8%(前年同月比+6.7%)と反落したが、季節商品を除く総合では光熱、住居費の上昇などから0.2%の上昇となった(同+6.4%)。

貸出金利の下げ足速まる

10月の銀行券は月中262億円の発行超(前年同151億円)となった。財政資金は、租税収入が伸び悩みの一方、^増食管会計の支払が前年を下回ったものの大幅払超を示し、外為会計も相当の払超を続けたため、国債発行額の著増にもかかわらず、総収支じりでは1,977億円の払超(前年同3,361億円)となった。この結果、金融市場では引き続きかなりの資金余剰を生じ、本行貸出は月中2,124億円の減少をみた(月末残高7,409億円)。なお、月中平均残高でみて10月中本行保有海外資産は銀行券発行高をはじめて上回った。

コール市場は、ポジションの大幅好転を背景とする都市銀行筋の取入れ態度の変化もあって緩和基調を強め、^レコール・レートは月初に続き15日以降各条件ものとも一律0.25%低下し、無条件もの、月越もの(各5.50%、5.75%)は31年金融緩和時以来の低水準となった。

銀行券の月中平均発行高は、前年同月比9月+16.7%のあと10月は+16.4%となった。一方、預金通貨の月中平均残高は、前年比9月+28.5%(8月+27.5%)と引き続きかなりの増勢を示し、7~9月期でも+27.2%(4~6月期+22.2%)の高い伸びとなった。

9月の全国銀行貸出増加額は9,451億円と前年同月を68.6%上回り、月末残高の前年比伸び率も22.6%(8月21.9%)と水準を高めた。7~9月期でみても貸出増加額は前年同期比+68.5%(4~6月期+87.6%)となり、その増勢は依然顕著なものがある。また、中小企業金融機関では、相互銀行、信用金庫とも9月の貸出はこれまでの伸び悩み傾向に比べかなり伸長を示した。

もっとも、企業の資金需要は製造業を中心にこ

のところ増勢鈍化の気配を示している。大企業の借入れ態度は手元現預金の積み上がりもあって消極化しており、借入れ計画の削減や繰延べを図る動きが広まっている。これに対し、金融機関は貸し進みの姿勢を強めており、こうした事情を背景に、全国銀行貸出約定平均金利は下げ足を速め、9月は月中0.030%の低下(8月0.025%の低下)となった。

公社債市場では、一部都市銀行の売却増や大手事業法人の買い一巡などから既発債の市中実勢利回りはここにきて下げ止まりを示している。10月は、国債の発行増に世界銀行債の第2回発行も加わり、起債規模の拡大が目だったが、企業の起債意欲は金融緩和の浸透に加え、設備資金需要が峠を越したこともあって減退ぎみにうかがわれる。株式市況は、9月末から10月初にかけて急反発を示したが、その後は9月期決算法人の業績悪化の表面化や外人投資家筋の売りもあって軟弱地合いに推移した。

対米輸出は増勢鈍化

9月の国際収支は、総合で261百万ドルの比較的小幅の黒字にとどまった(8月同3,304百万ドル)。これは貿易収支の黒字は高水準であったものの長期資本収支が輸出延払信用供与の増加などから流出超幅を拡大し、短期資本収支等も前月大量に流入した輸出前受け金の一部引落としを主因にかなりの払超となったためである。

9月の貿易収支を季節調整後でみると、輸入が前月著減の反動から増加(前月比+3.1%)したものの、依然停滞傾向(原計数の前年同月比-6%)を続けているうえ、輸出が高水準を維持(前月比

-1.7%、原計数の前年同月比+22%)しているため、収支差額では737百万ドルと引き続き大幅の黒字となった(8月、同809百万ドル)。

9月の輸出(通関ベース)を地域別にみると、東南アジア向け等は好調であったものの米国向けは激減した(前年同月比-6%)。これは同国の港湾ストライキを見越した積み急ぎの反動や輸入課徴金実施の影響などによるものとみられる。また、品目別には船舶が著増、合繊織物、自動車も高水準を続けたが、食料品、テープレコーダー、合板、陶磁器等は前年を下回った。なお、輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、9月+0.2%のあと10月は-1.8%となった。輸出成約は長期契約物は依然不振ながら総じてひところの停滞からは脱している模様である。

9月の輸入(通関ベース)を品目別にみると、原油、非鉄金属鉱、大豆等を除く多くの品目が前年より減少している。こうした輸入水準の低下には、米国の港湾ストライキも影響しているが、輸入素原材料在庫率は総じてなお高く、このため先行指標である輸入承認額も9月には前年同月比+3%と引き続き低水準にとどまっている。

この間、外貨準備は9月中870百万ドル増加したあと10月も714百万ドル増加し、月末残高は14,098百万ドルとなった。

外国為替市場では、米ドル直物中心相場は引き続き大勢じり安をたどり、10月末には329円30銭(平価比8.53%、IMF方式によれば、9.32%の円高)まで下落した。また、先物取引はひところの著しい渋滞から回復のきざしをみせている。

(昭和46年11月2日)